

見知らぬ他者への援助行動は伝播するか？(2) : フィールド実験を用いた検討

Is helping behavior toward strangers contagious? (2): An examination by a field experiment

平山 陽菜[†], 清河 幸子[†]
Haruna Hirayama, Sachiko Kiyokawa

[†] 東京大学
The University of Tokyo
hirayama-haruna602@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

概要

本研究では、援助要請に対する他者のふるまいが見知らぬ他者への援助行動に及ぼす影響を検討した。通行人 289 名を、通行人役がアンケートに協力している協力条件、通行人役がアンケートへの協力を拒否し去る非協力条件、通行人役が存在しない統制条件のいずれかに割り当て、アンケート協力への承諾率を条件間で比較した。その結果、協力条件と統制条件で、非協力条件よりも承諾率が高かった。よって、他者が援助要請を拒否することで援助行動が抑制されることが示唆された。

キーワード: 援助行動, 向社会的行動, 向社会的模倣, 記述的規範

1. 問題と目的

日本においては、たとえ見知らぬ他者であっても援助が必要とされる状況が存在するにもかかわらず (e.g., 東京都福祉保健局, 2022), 見知らぬ他者を援助することが少ないことが指摘されている (e.g., Charities Aid Foundation, 2019). よって、日本において、見知らぬ他者への援助行動を促進する手立てを検討することの社会的意義は高い。

援助行動の生起には、思いやり感情や共感などの援助者の内的要因だけでなく、周囲の他者のふるまいといった社会的要因が関与する。他者のふるまいに着目したアプローチとして、記述的規範 (descriptive norm) 研究と向社会的模倣 (prosocial modeling) 研究がある。記述的規範とは、社会規範の一つであり、「今ここで、大多数の人ほどどのように行動しているか」あるいは「自分と同じ状況に遭遇した場合、大多数の人ほどどのようにふるまうか」に関する社会規範である (Cialdini et al., 1990). 例えば Croson et al. (2009, Study 2) では、1 人の他者の寄付額という社会的情報を参加者に呈示することで、記述的規範認知が変化し、寄付に関する行動意図が変化することが媒介分析によって示された。向社会的模倣とは、他者が向社会的行動をとっている場面を

目撃すると、その目撃者も向社会的行動をとりやすくなる現象のことを指す (Jun et al., 2017). 例えば Bryan & Test (1967) および Solomon & Grotta (1976) では、既に援助している者が 1 人いる条件の方が、そのような他者がいない条件と比較して、援助率が高かった。記述的規範研究と向社会的模倣研究は、見知らぬ他者への援助行動を促進する手立てとして一定の成功を収めているが、これらの 2 つの研究領域では、寄付行動以外の援助行動を取り扱った研究が少なく、加えてフィールドでの検討が少ないといった限界がある。

この点を改善した研究として、平山・清河 (2024) がある。その研究では、大学構内の通行人を対象としたフィールド実験を実施し、援助行動として、アンケートへの協力を取り上げた。これは、「謝礼に関する情報を与えられていない状態で、回答データを必要としている調査実施者に対して利益をもたらす行為」であり、援助行動の定義 (Nadler, 2020) に合致する。検討された仮説は、「見知らぬ他者からの援助要請に対する他者のふるまいが、それと一致した方向に他者への援助行動を方向づける」であり、アンケート協力への承諾率は、通行人役がアンケートに協力している協力条件において、通行人役が依頼を拒否し去る非協力条件よりも高いと予測した。結果として、条件間で承諾率に差は見られず、仮説は支持されなかった。また、援助要請に応じた参加者を対象に、記述的規範認知および援助志向性を測定し、条件間で比較したが、結論を下すに足るデータが得られなかった。

平山・清河 (2024) において、承諾率に関して、仮説を支持する結果が得られなかった原因として、手続きに改善すべき点があった可能性がある。第一に、人通りの多さや道幅の広さの影響によって、通行人役に参加者の注意が向きにくかった可能性がある。第二に、援助要請者である依頼役が参加者に直接声を掛ける以外に援助が必要であるということを伝える手がかりを用意

しなかったため、援助を必要としていることに気づかなかった可能性がある。これらの点を改善した上で再度検討を行う必要がある。

以上より、本研究では、平山・清河 (2024) の手続きを改善した上で仮説の再検証を行う。なお、上記の2点に加えて、ベースラインとして、通行人役がいない統制条件を設けて、援助要請に対する他者のふるまいが見知らぬ他者への援助行動に及ぼす影響をより詳細に検討する。「見知らぬ他者からの援助要請に対する他者のふるまいが、それと一致した方向に他者への援助行動を方向づける」という仮説に基づいて、以下の予測をした。第一に、承諾率は、降順に、協力条件、統制条件、非協力条件となるだろう (予測 1)。第二に、記述的規範認知に関しては、降順に協力条件、統制条件、非協力条件の順でより協力的な記述的規範認知を有しているだろう (予測 2)。第三に、援助志向性については、非協力条件における援助者は援助に非協力的な記述的規範があるにもかかわらず、自ら進んで援助した人、統制条件における援助者は援助に協力的な記述的規範がないにもかかわらず、自ら進んで援助した人と解釈することができる。よって、援助志向性は、降順に、非協力条件、統制条件、協力条件となるだろう (予測 3)。

2. 方法

2.1 実施期間

本研究は東京大学倫理審査専門委員会の承認を受けて (承認番号 23-417)、2024 年 5 月上旬から 7 月上旬の平日 10 日間に実施した。実施時間は、10 時 30 分から 12 時および 13 時から 16 時 30 分であった。天候が参加者のふるまいに影響を及ぼすことが予想されたため、曇りあるいは晴れの日のみ実施した。データ収集が可能な日数は、各曜日につき 3 日を上限とした。

2.2 参加者

東京大学本郷キャンパスの伊藤国際学術研究センター門付近を通過する通行人 289 名を対象とした。参加者は、①1 人で歩いている、②推定 18 歳以上である、③日本語が理解できる、④研究従事者と面識がない、⑤参加者の前方に他の通行人がいない、⑥参加者の背後約 7m 以内に他の通行人がいないという 6 点を全て満たす者とした。参加者は、協力条件、非協力条件、統制条件のいずれかに無作為に割り当てられた。依頼されたアンケートに回答した参加者に対しては、謝礼として 100 円相当の文房具を進呈するほか、デブリーフィ

ングをした上でデータ使用に対する同意書への回答を求めた。

2.3 手続き

基本的には、平山・清河 (2024) の手続きを踏襲した。以下、先述した限界点を考慮し本研究において改善した点を交えながら、手続きについて詳述する。

実験は第一著者および 2 名の研究協力者 (20 代前半女性) によって実施した。2 名の研究協力者が依頼役 A、通行人役、第一著者が依頼役 B として、事前に定めたスクリプトに従って実験を実施した。なお、平山・清河 (2024) では 2 名の研究協力者が毎回各役割を務めたのに対して、本研究では 7 名の研究協力者が交代で各役割を務めた。

協力条件では、通行人役が依頼役 A からのアンケートへの協力依頼を承諾しアンケートの回答を始める場面を参加者に呈示した後、依頼役 B が参加者にアンケートへの協力を依頼した。非協力条件では、通行人役が依頼役 A からのアンケートの協力依頼を拒否し去る場面を参加者に呈示した後、依頼役 B が参加者にアンケートへの協力を依頼した。統制条件では、通行人役のふるまいを呈示せず、依頼役 B が参加者に対してアンケートへの協力を依頼した。

アンケートへの協力を依頼する際は、条件によらず同じ言い回しを用いて、所要時間が 5 分であることとアンケートの内容を伝えた上で依頼した。真の研究目的を伝えることで参加者の自然なふるまいが損なわれることを防ぐため、参加者には「日常生活スキルに関する調査を実施している」というカバーストーリーを伝えた。平山・清河 (2024) からの変更点として、依頼の際に参加者の注意が通行人役のふるまいに向きやすくなるように、依頼役 B は、協力を呼び掛ける旨を記載したホワイトボードを首から掛けた依頼役 A の方を指差しながらアンケートへの協力を依頼した。

参加者が依頼を拒否した場合、そこで声掛けは終了した。参加者が依頼を承諾した場合、依頼役 B はアンケート用紙とペンを挟んだクリップボードを参加者へ手渡し回答を促した。アンケートは順に日常生活スキルに関する質問、デモグラフィック変数 (年齢・性別) に関する質問、本アンケートに対する印象に関する質問 (記述的規範認知に関する質問)、本調査の目撃経験に関する質問、援助志向性に関する質問、自由記述項目から構成された。以上は、平山・清河 (2024) と共通であったが、本研究では、これに加えて、依頼役 B が事後インタビューとして、「自分よりも先にアンケートへ

の協力を依頼されている通行人がいたか」を尋ねた。この質問に対し参加者が「他の通行人がいた」と回答した場合は、その通行人との面識の有無、依頼に対するその通行人の反応を参加者に尋ねた。以上の手続きにおいて、依頼役 A は時刻、通行人役及び参加者が依頼を承諾したかどうか、事後インタビューにおける参加者の回答内容を記録した。

2.4 尺度

日常生活スキル 嘉瀬他 (2016) の青年・成人用ライフスキル尺度に含まれる「意思決定」(8項目)に対し、4件法(1:全く当てはまらない, 2:あまり当てはまらない, 3:やや当てはまる, 4:とても当てはまる)で回答を求めた。

記述的規範認知 「このアンケートの回答を10名分集めるためには、最低何人に声をかける必要があると思うか」(以下、「見積もり人数」)、「通行人に声をかけてアンケートを依頼した場合、承諾してもらえる確率は何%だと思うか」(以下、「主観的援助確率」)の2項目に対して、それぞれ英数字で回答を求めた。

援助志向性 Webb et al. (2000) の Attitudes toward helping others (AHO) 尺度を日本語に訳した4項目に対し、日常生活スキルと同様4件法で回答を求めた。

3. 結果

手続き上のミスがあった参加者のデータ ($n=11$)、日常生活スキルに関する質問が本研究の真の目的と無関係であることに気づいた参加者のデータ ($n=1$)、アンケートあるいは事後インタビューにおいて「本調査の実施場面を以前に目撃したことがある」と回答した参加者のデータ ($n=11$)、「日本語が理解できない」と回答した参加者のデータ ($n=9$) を全ての分析から除外した。見積もり人数、主観的援助確率、AHO 尺度のいずれかの回答に不備があったデータはなかった。よって、承諾率の分析では257名のデータ、見積もり人数、主観的援助確率、AHO 得点の分析ではそれぞれ60名のデータを用いて、臨界値を3および1/3とするベイズファクター (BF : Bayes Factor) を用いた検定を実施した。分析には、JASP 0.18.3. (JASP team, 2024) を使用した。

3.1 承諾率

承諾率は、協力条件が81名中24名(29.63%)、統制条件が89名中24名(26.97%)、非協力条件が87名中12名(13.79%)であった。協力条件と非協力条件の承

諾率を比較するために、平山・清河 (2024) で得たデータに基づき、事前分布として $SD=0.337$ とする正規分布を仮定し BF を算出した。その結果、協力条件の方が非協力条件よりも承諾率が高いことが認められた ($BF=5.76$)。次に、統制条件と非協力条件、協力条件と統制条件の承諾率を比較するために、JASP のデフォルトである $SD=1.000$ の正規分布を事前分布として仮定し BF を算出した。その結果、統制条件の方が非協力条件よりも承諾率が高いことが認められた ($BF=5.40$)。協力条件と統制条件に関しては、承諾率の差の有無に関して確証を得られなかった ($BF=0.45$)。

3.2 記述的規範認知

見積もり人数の平均は、協力条件で62.08 ($n=24, SD=46.08$)、統制条件で40.63 ($n=24, SD=20.15$)、非協力条件で51.25 ($n=12, SD=51.84$) であった。条件間における平均値差の有無を調べるため、各条件対において独立な2群の t 検定の片側検定を実施した。協力条件と非協力条件の比較においては、平山・清河 (2024) で得たデータを基に標準化差0.290の正規分布を事前分布とし、その他の条件対比較においてはJASPのデフォルトの事前分布である尺度母数0.707のコーシー分布を事前分布として用いた。その結果、協力条件と統制条件においては、平均差は認められなかった ($BF=0.11$)。協力条件と非協力条件、統制条件と非協力条件における平均値差の有無に関しては、確証は得られなかった ($BF=0.58, BF=0.71$)。

主観的援助確率の平均は、協力条件で26.04 ($n=24, SD=17.45$)、統制条件で29.58 ($n=24, SD=17.01$)、非協力条件で28.58 ($n=12, SD=23.66$) であった。条件間における平均値差の有無を調べるため、各条件対において独立な2群の t 検定の片側検定を実施した。協力条件と非協力条件の比較においては、平山・清河 (2024) で得たデータを基に標準化差0.289の正規分布を事前分布とし、その他の条件対比較においてはJASPのデフォルトの事前分布である尺度母数0.707のコーシー分布を事前分布とした。その結果、協力条件と統制条件の間で平均に差は認められなかった ($BF=0.19$)。協力条件と非協力条件、統制条件と非協力条件においては、平均値差の有無に関して確証は得られなかった ($BF=0.65, BF=0.37$)。

3.3 援助志向性

AHO 得点の平均は、協力条件で12.33 ($n=24, SD=3.05$)、統制条件で12.71 ($n=24, SD=2.05$)、非協力条件で13.17 ($n=12, SD=1.90$) であった。条件間における

平均値差の有無を調べるため、各条件対において独立な2群の t 検定の片側検定を実施した。協力条件と非協力条件の比較においては、平山・清河 (2024) で得たデータを基に標準化差 0.287 の正規分布を事前分布とし、その他の条件対比較においては JASP のデフォルトの事前分布である尺度母数 0.707 のコーシー分布を事前分布とした。その結果、協力条件と非協力条件、統制条件と協力条件、統制条件と非協力条件のいずれにおいても平均値差の有無に関して確証は得られなかった ($BF = 1.27$, $BF = 0.43$, $BF = 0.56$)。

4. 考察

本研究では、平山・清河 (2024) の手続きを改善した上で、フィールド実験によって、援助要請に対する他者のふるまいが見知らぬ他者への援助行動に及ぼす影響を検討した。結果として、協力条件と統制条件の大小関係については BF が基準に達しなかったことから結論を下すことができなかつたものの、協力条件および統制条件は非協力条件よりも承諾率が高いことが示された。よって、仮説は部分的に支持された。これは平山・清河 (2024) とは異なる結果である。記述的規範認知と援助志向性については、 BF が基準に達しない場合が多く、明確な結論を下すことができなかつた。

協力条件と非協力条件の間で承諾率に差が見られたことは、人々が見知らぬ他者を援助するか否かを決定する際には、援助要請に対する周囲の他者のふるまいを少なからず参照していることを示唆している。しかし、他者のふるまいの影響の方向として、援助行動の促進と抑制があり得るが、本研究の結果からは抑制方向の影響のみが見られたことになる。すなわち、援助要請を拒否している他者の存在が援助行動を抑制した結果、協力条件と非協力条件で承諾率に差が生じた可能性がある。その一方で、Bryan & Test (1967) や Solomon & Grotta (1976) では協力条件と統制条件の間で差が示されている。結果が分かれた理由として、援助行動には文化的要因が関与している可能性が考えられる (レビューとして新谷, 2020)。

本研究の限界は、気温などの環境要因を十分に統制できなかった点、援助要請を拒否した参加者についての情報を十分に得られなかつた点、参加者の属性に偏りがある点が挙げられる。援助要請に対する他者のふるまいが見知らぬ他者への援助行動に及ぼす影響を明らかにするためには、今後これらの限界点を改善し、更

なる検討を行う必要がある。

5. 付記

研究は、<https://osf.io/zgaw2> に登録されている。平山・清河 (2024) は、日本社会心理学会第 65 大会にて発表予定である。

6. 文献

- Belkin, L. Y., & Kouchaki, M. (2017). Too hot to help! Exploring the impact of ambient temperature on helping. *European Journal of Social Psychology*, 47(5), 525–538. <https://doi.org/10.1002/ejsp.2242>
- Bryan, J. H., & Test, M. A. (1967). Models and helping: Naturalistic studies in aiding behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, 6(4, Pt.1), 400–407. <https://doi.org/10.1037/h0024826>
- Charities Aid Foundation (2019). *CAF World Giving Index 10th edition: Ten years of giving trends*. Charities Aid Foundation. Retrieved from December 21, 2023, from <https://www.cafonline.org/about-us/publications/2019-publications/caf-world-giving-index-10th-edition>
- Cialdini, R. B., Reno, R. R., & Kallgren, C. A. (1990). A focus theory of normative conduct: Recycling the concept of norms to reduce littering in public places. *Journal of Personality and Social Psychology*, 58(6), 1015–1026. <https://doi.org/10.1037/0022-3514.58.6.1015>
- Croson, R., Handy, F., & Shang, J. (2009). Keeping up with the Joneses: The relationship of perceived descriptive social norms, social information, and charitable giving. *Nonprofit Management and Leadership*, 19(4), 467–489. <https://doi.org/10.1002/nml.232>
- 平山 陽菜・清河 幸子 (2024, August 31–September 1). 見知らぬ他者への援助行動は伝播するか? (1): フィールド実験を用いた検討 [ポスター発表] 日本社会心理学会第 65 大会 日本大学文理学部
- JASP Team (2024). JASP (Version 0.18.3)[Computer software].
- Jung, H., Seo, E., Han, E., Henderson, M. D., & Patall, E. A. (2020). Prosocial modeling: A meta-analytic review and synthesis. *Psychological Bulletin*, 146(8), 635–663. <https://doi.org/10.1037/bul0000235>
- 嘉瀬 貴祥・飯村 周平・坂内 くらら・大石 和男 (2016). 青年・成人用ライフスキル尺度(LSSAA)の作成 心理学研究, 87(5), 546–555. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.87.15229>
- Nadler, A. (2020). *Social psychology of helping relations: Solidarity and hierarchy*. Wiley Blackwell.
- 新谷 優 (2020). 助け合いの文化心理学 心理学評論, 63(3), 329–345. https://doi.org/10.24602/sjpr.63.3_329
- Solomon, L. Z., & Grotta, P. (1976). Imitation of a helpful model: The effect of level of emergency. *Journal of Social Psychology*, 99(1), 29–35. <https://doi.org/10.1080/00224545.1976.99247>
- 東京都福祉保健局 (2022). 令和 3 年度東京都福祉保健基礎調査「都民の生活実態と意識(福祉のまちづくり等)」東京都 Retrieved December 21, 2023 from <https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/11/30/25.html>
- Webb, D. J., Green, C. L., & Brashear, T. G. (2000). Development and validation of scales to measure attitudes influencing monetary donations to charitable organizations. *Journal of the Academy of Marketing Science*, 28(2), 299–309. <https://doi.org/10.1177/0092070300282010>